

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
コード番号 4526

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rikenvitamin.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 堺 美保

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 山下 隆

TEL (03) 5275-5835

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	66,288	(3.0)	3,105	(△27.3)	3,439	(△24.5)
17年3月期	64,384	(△ 0.0)	4,273	(1.2)	4,554	(6.6)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,341	(△18.2)	98 06	— —	4.8	4.9	5.2
17年3月期	2,863	(5.9)	119 92	— —	6.4	6.9	7.1

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 23,611,094 株 17年3月期 23,612,656 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年3月期	33 00	16 50	16 50	779	33.7	1.5
17年3月期	33 00	15 00	18 00	779	27.5	1.7

(注) ①18年3月期末配当金の内訳 普通配当 16円50銭

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	74,107	50,448	68.1	2,135 55
17年3月期	66,917	46,268	69.1	1,958 23

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 23,610,831 株 17年3月期 23,611,560 株

②期末自己株式数 18年3月期 41,719 株 17年3月期 40,990 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000	2,500	1,600	16 50	—	—
通 期	68,000	4,100	2,600	—	16 50	33 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 110円12銭

※ 本資料における予想は現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想と実際の業績が異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1 1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産	32,076	43.3	33,975	50.8	△ 1,899
現 金 及 び 預 金	5,766		8,418		△ 2,651
受 取 手 形 金	1,631		1,838		△ 207
売 掛 金	14,710		14,380		330
有 価 証 券	1,806		2,215		△ 408
た な 卸 資 産	6,316		5,465		851
繰 延 税 金 資 産	772		773		△ 1
そ の 他 の 金 資 産	1,087		900		187
貸 倒 引 当 金	△ 15		△ 15		△ 0
II 固 定 資 産	42,030	56.7	32,941	49.2	9,089
有 形 固 定 資 産	15,783	21.3	12,786	19.1	2,997
建 物 及 び 構 築 物	6,029		5,146		883
機 械 及 び 装 置	5,786		3,439		2,347
車 両 運 搬 具	85		19		65
工 具 器 具 備 品	467		389		77
土 建 設 仮 勘 定	2,420		2,420		—
	994		1,371		△ 377
無 形 固 定 資 産	556	0.7	536	0.8	20
投 資 そ の 他 の 資 産	25,690	34.7	19,618	29.3	6,072
投 資 有 価 証 券	17,762		12,104		5,657
関 係 会 社 株 式	2,943		2,943		0
関 係 会 社 出 資 金	2,782		2,717		65
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	947		881		65
そ の 他 の 金 資 産	1,263		985		278
貸 倒 引 当 金	△ 8		△ 13		4
資 産 合 計	74,107	100.0	66,917	100.0	7,190
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	17,329	23.4	16,354	24.5	975
支 払 手 形 金	804		872		△ 68
買 掛 金	6,496		6,049		446
短 期 借 入 金	2,200		2,200		—
未 払 金	3,129		1,122		2,006
未 払 費 用	3,376		3,252		123
未 払 法 人 税 等	596		786		△ 190
未 払 消 費 税 等	—		50		△ 50
未 賞 与 引 当 金	682		668		14
そ の 他 の 金 資 産	44		1,351		△ 1,306
II 固 定 負 債	6,329	8.5	4,294	6.4	2,035
繰 延 税 金 負 債	4,408		2,678		1,729
退 職 給 付 引 当 金	922		613		308
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—		216		△ 216
預 り 保 証 金	791		785		5
そ の 他 の 金 資 産	208		—		208
負 債 合 計	23,659	31.9	20,648	30.9	3,010
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2,537	3.4	2,537	3.8	—
II 資 本 剰 余 金	2,466	3.3	2,466	3.7	—
資 本 準 備 金	2,465		2,465		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		1		—
III 利 益 剰 余 金	38,277	51.7	36,782	54.9	1,495
利 益 準 備 金	634		634		—
任 意 積 立 金	34,369		32,370		1,999
当 期 未 処 分 利 益	3,273		3,777		△ 504
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,224	9.8	4,538	6.8	2,686
V 自 己 株 式	△ 58	△ 0.1	△ 56	△ 0.1	△ 2
資 本 合 計	50,448	68.1	46,268	69.1	4,179
負 債 及 び 資 本 合 計	74,107	100.0	66,917	100.0	7,190

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目		当期（第70期）		前期（第69期）		前期比増減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	百万円 66,288	% 100.0	百万円 64,384	% 100.0	1,904	
II 売 上 原 価	45,404	68.5	43,435	67.5	1,968	
売 上 総 利 益	20,884	31.5	20,948	32.5	△ 64	
III 販売費 及び 一般管理費	17,778	26.8	16,675	25.9	1,103	
営 業 利 益	3,105	4.7	4,273	6.6	△ 1,167	
IV 営 業 外 収 益	464	0.7	392	0.6	71	
受 取 利 息	24		27		△ 2	
受 取 配 当 金	269		190		79	
賃 貸 の 料	99		104		△ 5	
そ の 他	71		71		△ 0	
V 営 業 外 費 用	131	0.2	112	0.0	19	
支 払 利 息	60		85		△ 25	
そ の 他 益	70		26		44	
経 常 利 益	3,439	5.2	4,554	7.1	△ 1,115	
VI 特 別 利 益	214	0.3	—	—	214	
投資有価証券売却益	214		—		214	
そ の 他	0		—		0	
VII 特 別 損 失	84	0.1	73	0.1	11	
固定資産除却損	75		69		5	
投資有価証券評価損	—		0		△ 0	
そ の 他	9		3		6	
税引前当期純利益	3,569	5.4	4,481	7.0	△ 912	
法人税、住民税及び事業税	1,340	2.0	1,663	2.6	△ 323	
法 人 税 等 調 整 額	△ 112	△ 0.1	△ 46	△ 0.0	△ 66	
当 期 純 利 益	2,341	3.5	2,863	4.4	△ 522	
前 期 繰 越 利 益 額	1,321		1,268		53	
中 間 配 当 額	389		354		35	
当 期 未 処 分 利 益	3,273		3,777		△ 504	

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当期 (第70期)	前期 (第69期)	前期比増減
当期未処分利益	百万円 3,273	百万円 3,777	百万円 △ 504
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	△ 0
計	3,274	3,778	△ 504
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	389	425	△ 35
役 員 賞 与 金	26	31	△ 5
(うち監査役分)	(5)	(5)	(△ 0)
別 途 積 立 金	2,000	2,000	—
計	2,415	2,456	△ 41
次期繰越利益	858	1,321	△ 463

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 〕
移動平均法により算定しております。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法
- ② 無形固定資産 …… 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を期末直前の支給実績を基準に月割で見積り計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 通貨スワップ、為替予約
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 …… ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。
- ⑤ その他 …… リスク管理体制として、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 注 記

[貸借対照表：注記]

単位：百万円

	当 期	前 期
1. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 90,000 千株	90,000 千株
発行済株式総数	普通株式 23,652 千株	23,652 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることにしております。		
2. 自己株式	普通株式 41 千株	40 千株
3. 関係会社に対する資産・負債		
売掛金	701	687
買掛金	1,675	1,541
4. 有形固定資産の減価償却累計額	25,507	24,252
5. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	1,677	2,473
建物及び構築物	1,140	1,140
機械及び装置	1,711	1,253
工具器具備品	84	48
土地	32	57
計	4,646	4,972
担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,600	1,600
流動負債のその他(従業員預り金)	—	1,310
計	1,600	2,910
6. 保証債務残高		
①関係会社の金融機関借入等に対する債務保証		
理研食品株式会社	115	115
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	923	1,273
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	—	14
天津理研維他食品有限公司	169	91
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	1	1
GUYMON EXTRACTS INC.	1,115	687
新研産業株式会社	337	340
計	2,662	2,523
②従業員の財形ローン保証	15	18
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	7,224	4,538

〔損益計算書：注記〕

単位：百万円

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	1,974	1,483
無 形 固 定 資 産	103	86
計	2,077	1,569
2. 研究開発費の総額	2,747	2,627
3. 販売費及び一般管理費の主なもの		
販売促進費	3,153	2,637
広告宣伝費	960	718
運賃・保管料	3,842	3,701
貸倒引当金繰入	—	11
給料手当・賞与	2,577	2,546
賞与引当金繰入	325	321
退職給付費用	484	466
役員退職慰労引当金繰入	26	36
減価償却費	144	107
研究開発費	2,747	2,627
販売費と一般管理費のおおよその割合は		
販売費の割合	67.8 %	66.5 %
一般管理費の割合	32.2 %	33.5 %

〔リース取引：注記〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[税効果会計：注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第70期 (平成18年3月31日)	第69期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	277	271
未払費用	426	424
退職給付引当金	375	249
未払事業税	62	72
役員退職慰労引当金	—	88
減価償却資産	41	58
その他	141	48
繰延税金資産 小計	1,325	1,213
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4	4
その他有価証券評価差額金	4,957	3,113
繰延税金負債 小計	4,961	3,118
繰延税金負債の純額	3,636	1,905
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	772	773
固定負債－繰延税金負債	4,408	2,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第70期 (平成18年3月31日)	第69期 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
試験研究費の総額にかかる特別税額控除	△ 6.21%	△ 5.88%
その他	△ 0.08%	1.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.40%	36.10%

[有価証券：注記]

当会計期間、前会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[1株当たり情報：注記]

	第70期 (平成18年3月31日)	第69期 (平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,135円55銭	1,958円23銭
1株当たり当期純利益金額	98円06銭	119円92銭

(6) 部門別売上高

区 分	当期（第70期）		前期（第69期）		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	56,619	85.4	55,121	85.6	1,497	102.7
家庭用食品	19,321	29.1	18,254	28.4	1,067	105.8
業務用食品	11,418	17.3	11,309	17.6	108	101.0
加工食品用原料	13,268	20.0	12,781	19.8	487	103.8
食品用改良剤	12,610	19.0	12,776	19.8	△ 165	98.7
化成品部門	5,460	8.2	5,035	7.8	424	108.4
ビタミン・その他部門	4,209	6.4	4,227	6.6	△ 18	99.6
医薬・化粧用	930	1.4	961	1.5	△ 31	96.7
食品用	3,192	4.8	3,185	4.9	6	100.2
飼料用	53	0.1	49	0.1	3	107.9
その他	33	0.1	30	0.0	2	108.9
合 計	66,288	100.0	64,384	100.0	1,904	103.0
（うち輸出）	（ 2,086）	（ 3.1）	（ 2,603）	（ 4.0）	△ 517	（80.1）

当社の主な取り扱い商品群

部門	区 分	主 要 品 群		用 途
食 品 部 門	家庭用食品	ドレッシング類 （ノンオイル・パートドレッシング・青じそ） 和風だしの素類 （化学調味料無添加素材力 本かつおだし） 中華レトルト類 （こくうまシリーズ、中華百選） ノンオイル （マヨネーズタイプ調味料）	乾燥わかめ （ふえるわかめちゃん） 海草サラダ類 生わかめ類、生食めかぶ わかめスープ類 わかめご飯類	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソース類	乾燥わかめ （ふえるわかめ花ざいく） 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	料飲食店用料理素材 〃 調味料・スープ 集団事業所給食用 学校給食用
	加工食品用原料	麺用スープ類 粉末・液体調味料 スタック調味料 たれ・ソース類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥フルクわかめ 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類 めかぶフコイダン	加工食品原料・素材 即席及び麺用スープ・ソース 惣菜用具材 惣菜用調味料・スープ等 栄養補助食品
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素・甘味料類	乳化油脂類	パン、アイスクリーム、マーガリン 豆腐、麺、水練品、飲料 等その他加工食品全般 色素製剤
化 成 品 部 門	工業用改良剤	プラスチック用添加剤類 食品包装用添加剤類		プラスチックの流滴剤・滑剤 PVC工業用滑剤 POラップ用防曇剤
そ の 他 ミ ニ 部 門	ビタミン類 その他	医薬用ビタミンA、E 化粧用ビタミンA、E 食品用ビタミンE 飼料用ビタミンE	洗剤	医薬用（生理活性剤） 化粧用（生理活性剤） 食品用（抗酸化剤、健康食品用） 飼料用（抗酸化剤、栄養強化用）

役員の異動

5月23日開催の取締役会において、次のとおり役員の異動につき内定いたしました。なお、取締役の異動につきましては6月29日開催の定時株主総会において、また役員の委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。なお、執行役員制の導入に伴い、執行役員候補が決定されましたので併せてお知らせいたします。執行役員の就任予定日は平成18年7月1日となります。

(1) 代表者の異動

1. 退任予定の代表者

氏 名	現 役 職	備考
今井 正一	代表取締役専務取締役	当社顧問に就任予定

(2) その他の役員の異動

1. 退任予定取締役

氏 名	現 役 職	備考
小安 和夫	常務取締役	当社顧問に就任予定

2. 昇格予定取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
星 弘明	常務取締役 生産本部長	取締役 生産本部長
山下 隆	常務取締役 経営企画部長	取締役 経営企画部長

(3) 執行役員の異動

執行役員制度の導入に伴い、次の取締役を執行役員に選任予定です。

1. 取締役執行役員(新任)

氏 名	新 役 職	現 役 職
堺 美保	代表取締役社長 執行役員	代表取締役社長
佐藤 元宣	代表取締役副社長 執行役員	代表取締役副社長
星 弘明	常務取締役 執行役員	取締役
山下 隆	常務取締役 執行役員	取締役
大竹 明	取締役 執行役員	取締役
益子 襄	取締役 執行役員	取締役
小林富士雄	取締役 執行役員	取締役
伊東 信平	取締役 執行役員	取締役
関根 秀雄	取締役 執行役員	取締役
大澤 寛	取締役 執行役員	取締役

注) 1. 就任予定日 平成18年7月1日

執行役員制度の導入に伴い、次の社員を執行役員に選任予定です。

2. 執行役員(新任)

氏 名	新 役 職	現 役 職
福田 哲郎	執行役員 国際事業本部国際事業部長	国際事業本部国際事業部長
山口 俊治	執行役員 草加工場長	草加工場長
荒木田洋一	執行役員 生産本部生産管理部長	生産本部生産管理部長
窪塚 敏紀	執行役員 生産本部資材部長	生産本部資材部長
中山 和美	執行役員 品質保証部長	品質保証部長
山下 広行	執行役員 大阪営業所長	大阪営業所長
稲富 茂	執行役員 大阪工場長	大阪工場長
吉田 正臣	執行役員 経理部長	経理部長
属 博史	執行役員 千葉工場長	千葉工場長
指田 和幸	執行役員 化成品改良剤開発部長	化成品改良剤開発部長
山木 一彦	執行役員 加工用食品営業第4部長	加工用食品営業第4部長
仲野 隆久	執行役員 ヘルスケア部長	ヘルスケア部長

注) 1. 就任予定日 平成18年7月1日

以上